

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月29日

【事業年度】 第10期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SHO-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (百万円)	51,792	49,599	52,124	52,334	53,250
経常利益 (百万円)	7,221	7,932	9,480	9,648	10,516
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,349	5,008	5,926	6,267	6,997
包括利益 (百万円)	5,369	5,380	6,939	4,385	8,195
純資産額 (百万円)	51,797	56,081	61,470	63,701	69,243
総資産額 (百万円)	70,259	70,708	75,784	77,327	84,266
1株当たり純資産額 (円)	1,924.43	2,083.64	2,283.86	2,366.79	2,572.72
1株当たり当期純利益 (円)	161.58	186.09	220.21	232.86	260.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	79.3	81.1	82.4	82.2
自己資本利益率 (%)	8.7	9.3	10.1	10.0	10.5
株価収益率 (倍)	24.2	24.9	23.2	19.9	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,058	4,835	4,804	4,386	7,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,511	4,807	690	2,365	3,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,370	1,503	1,801	2,152	2,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,277	14,803	17,127	16,981	18,073
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	755	744	752	759	788

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 平均臨時雇用者数は従業員の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
営業収益	(百万円)	1,831	1,654	2,155	3,645	1,908
経常利益	(百万円)	1,698	1,511	1,988	3,463	1,720
当期純利益	(百万円)	1,687	1,505	1,986	3,450	1,708
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	29,102,590	29,102,590	29,102,590	29,102,590	29,102,590
純資産額	(百万円)	41,028	41,025	41,206	42,502	41,519
総資産額	(百万円)	41,044	41,042	41,227	42,522	41,620
1株当たり純資産額	(円)	1,524.32	1,524.24	1,530.99	1,579.17	1,542.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	55.00 (21.00)	64.00 (22.00)	78.00 (25.00)	87.00 (27.00)	104.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	62.71	55.95	73.79	128.19	63.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8
自己資本利益率	(%)	4.1	3.7	4.8	8.2	4.1
株価収益率	(倍)	62.3	82.7	69.3	36.2	89.3
配当性向	(%)	87.7	114.4	105.7	67.9	163.8
従業員数	(名)	5	5	6	5	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期の1株当たり配当額55円(1株当たり中間配当額は21円00銭)には記念配当3円を含んでいます。

3 第7期の1株当たり配当額64円(1株当たり中間配当額は22円00銭)には特別配当7円を含んでいます。

4 第8期の1株当たり配当額78円(1株当たり中間配当額は25円00銭)には特別配当2円を含んでいます。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

ショーボンド建設株式会社は、昭和33年6月4日、東京都世田谷区において、「昭和工業株式会社」として設立され、硬質塩化ビニール及びポリエチレンを使用する工事施工一般の事業を開始しました。

同社は平成20年1月4日付で、株式移転の方式により完全親会社であるショーボンドホールディングス株式会社(当社)を設立し、当社の完全子会社となりました。

- | | |
|----------|---|
| 昭和35年1月 | 本社を東京都千代田区に移転し、エポキシ樹脂系接着剤「ショーボンド」の製造・販売・施工に関する事業を開始しました。 |
| 昭和35年7月 | 埼玉県川口市に接着剤の生産のため川口工場を新設しました。 |
| 昭和38年4月 | 東京都知事建設業登録をしました。(登録番号と第28045号) |
| 昭和38年6月 | 社名を「株式会社ショーボンド」に変更しました。 |
| 昭和42年1月 | 埼玉県川口市に研究所を設置しました。 |
| 昭和44年2月 | 建設業の都知事登録を、建設大臣登録に変更しました。(建設大臣登録(ワ)第6942号) |
| 昭和48年4月 | 建設業法の改正により、建設大臣許可(般-48)第1345号を受けました。(以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成9年より更新期間5年ごとに変更。) |
| 昭和50年4月 | エポキシ樹脂系接着剤等の製造部門を分離し、「ショーボンド化学株式会社」を設立しました。 |
| 昭和50年4月 | 社名を「株式会社ショーボンド」から「ショーボンド建設株式会社」に変更し、本社を東京都新宿区に移転しました。 |
| 昭和51年11月 | 一般建設業許可業種の一部について特定建設業の許可を受けました。(建設大臣許可(特-51)第1345号)(以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成9年より更新期間5年ごとに変更。また、平成14年2月、一般建設業を特定建設業に一本化しました。) |
| 昭和52年4月 | 関東地区の民間市場開拓のため、工事会社「ショーボンド化工株式会社(現・化工建設株式会社)」を設立しました。(現・連結子会社) |
| 昭和52年7月 | 研究所を埼玉県川口市から埼玉県大宮市に移転しました。 |
| 昭和57年4月 | 接着剤等生産拡大のため、埼玉県川越市に「ショーボンド化学株式会社 川越工場」を新設しました。 |
| 昭和62年5月 | 東京証券取引所市場第二部へ株式上場しました。 |
| 平成元年12月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。 |
| 平成3年7月 | 本社を東京都新宿区から東京都千代田区へ移転しました。 |
| 平成7年7月 | メカニカル継手「ストラブカップリング」を製造・販売する部門を「ショーボンド化学株式会社」から分離し「ショーボンドカップリング株式会社」を設立しました。 |
| 平成8年6月 | 研究所を埼玉県大宮市から茨城県つくば市に移転し名称を「補修工学研究所」としました。 |
| 平成18年5月 | 本社を東京都千代田区から東京都江東区へ移転しました。 |
| 平成20年1月 | 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。 |
| 平成20年7月 | ショーボンド建設株式会社との吸収分割契約により、ショーボンド化学株式会社、化工建設株式会社及びショーボンドカップリング株式会社を100%子会社としました。 |
| 平成21年12月 | 本社を東京都江東区から東京都中央区へ移転しました。 |
| 平成23年1月 | 当社子会社の化工建設株式会社をショーボンド建設株式会社に承継させる簡易吸収分割を実施しました。 |
| 平成28年7月 | 当社子会社のショーボンドカップリング株式会社をショーボンド化学株式会社に吸収合併し、社名を「ショーボンドマテリアル株式会社」に変更しました。 |

4 【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任(人)	営業上の取引
(連結子会社)							
ショーボンド建設株式会社	1,7	東京都 中央区	10,100	国内建設	100	7	経営管理
ショーボンドマテリアル 株式会社	6	埼玉県 川越市	230	その他 (製品製造事業)	100	2	経営管理
化工建設株式会社	4	千葉市 中央区	100	国内建設	100 (100)	2	経営管理
関西化工建設株式会社	4	大阪市 城東区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
中部化工建設株式会社	4	名古屋市 熱田区	30	国内建設	100 (100)	2	経営管理
東北化工建設株式会社	4	仙台市 若林区	48	国内建設	100 (100)	2	経営管理
九州化工建設株式会社	4	福岡市 博多区	30	国内建設	100 (100)	2	経営管理
横浜化工建設株式会社	4	横浜市 金沢区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
北海道化工建設株式会社	4	札幌市 白石区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
四国化工建設株式会社	4	香川県 高松市	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
静岡化工建設株式会社	4	静岡市 駿河区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
新潟化工建設株式会社	4	新潟市 東区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
関東化工建設株式会社	4	さいたま市 北区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
岡山化工建設株式会社	4	岡山市 北区	50	国内建設	100 (100)	2	経営管理
保全技術株式会社	4	東京都 江東区	10	国内建設	100 (100)	3	経営管理
株式会社ミスミ特殊	4	さいたま市 桜区	10	国内建設	100 (100)	3	経営管理
ショーボンド(ホンコン)LTD.	4	Shatin, N.T., HongKong	千HK\$ 1,225	その他 (海外建設)	100 (100)	2	経営管理

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

4 議決権の所有割合は、ショーボンド建設株式会社が所有する議決権の割合です。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 当社子会社のショーボンド化学株式会社は、平成28年7月1日付で、当社子会社のショーボンドカップリング株式会社を吸収合併し、社名を「ショーボンドマテリアル株式会社」に変更しています。

7 ショーボンド建設株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結財務諸表の売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	38,907百万円
	経常利益	7,489百万円
	当期純利益	5,290百万円
	純資産額	57,409百万円
	総資産額	68,143百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内建設	689
その他	41
全社(共通)	58
合計	788

(注) 従業員数は就業人員です。なお、平均臨時雇用者数は従業員の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	47.8	16.1	10,851

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社従業員は、全員連結子会社であるショーボンド建設株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は当社グループでの勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 すべて「全社(共通)」に属しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成28年7月1日～平成29年6月30日)における国内建設投資につきましては、民間投資は大都市を中心に総じて堅調であり、公共投資についてもインフラ構造物の老朽化を背景とした維持修繕工事を中心に堅調に推移しました。また、NEXCO等の高速道路会社においても大規模更新や修繕工事の発注が本格化するなど、受注環境は概ね順調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、経営資源を最大限活かすため、最適受注・最適稼働を目指し、主力のインフラ構造物の補修・補強及び長寿命化工事やそうした工事向けの製品、工事材料の販売を中心に、総力を挙げて受注活動に取り組みました。また、この分野に適用する新たな製品、工事材料や工法の開発にも注力し、成果が着実に上がりつつあります。

その結果、受注高につきましては、国、地方自治体、高速道路会社のいずれも前年を上回り、前年同期比13.1%増の605億36百万円、売上高につきましては前年同期比1.8%増の532億50百万円となりました。また、次期に繰越される受注残高につきましては、前年同期比29.1%増の323億68百万円を確保しました。

損益につきましては、工事の大型化により、稼働の平準化が図れたことや、原価管理の徹底によるコスト低減などで粗利益率が前年同期比1.6%改善したことにより、営業利益につきましては前年同期比9.2%増の101億60百万円となり、経常利益につきましても前年同期比9.0%増の105億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期比11.7%増の69億97百万円となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
国内建設	51,330	58,137 (13.3%)
その他	2,179	2,399 (10.1%)
合 計	53,509	60,536 (13.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
国内建設	50,154	50,850 (1.4%)
その他	2,179	2,399 (10.1%)
合 計	52,334	53,250 (1.8%)

(注) 1. 表中の百分率は、対前年増減率

2. 主要な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,542	12.5	7,086	13.3
中日本高速道路株式会社	5,768	11.0		

3. 当連結会計年度の中日本高速道路株式会社に対する売上実績は、総売上実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しています。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度末 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
国内建設	25,081	32,368 (29.1%)
その他		
合 計	25,081	32,368 (29.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、18,073百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、7,484百万円の資金の増加となりました。前期比では3,098百万円の資金の増加となり、これは主に法人税等の支払額が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入39,923百万円の増加要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出42,220百万円と子会社株式の取得による支出1,359百万円の減少要因により、3,793百万円の資金の減少となりました。前期比では1,427百万円の資金の減少となり、これは主に子会社株式の取得による支出1,359百万円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、2,606百万円の資金の減少となりました。前期比では453百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払額が453百万円増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める国内建設事業では生産実績を定義することが困難であり、「国内建設」及び「その他」の一部においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないため受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「構造物の総合メンテナンス企業」として道路、鉄道、電力、港湾、建物等の社会インフラ分野を中心に補修・補強等の事業を行っています。

高度成長期に建設された橋梁・トンネル等の急速な高齢化に伴い、長寿命化や予防保全のニーズが益々高まることが予想されるなか、これからも「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」との使命感のもと、メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、豊かで安全な社会の実現に貢献してまいります。また、株主、取引先、従業員を含むステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注競争が激化する事業環境において、常に競争優位性を維持すべく、製品の製造・販売、工事の受注や施工、研究開発等を行っています。これらの活動や事業機会を適時・迅速・確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持し、経営資源を適切に配分することで、事業の効率性を高めていきます。収益性については高い水準にあります。今後も安定的にこの状態を維持しながら、さらに向上させるべく様々な取り組みを展開してまいります。

(3) 経営環境

当連結会計年度(平成28年7月1日～平成29年6月30日)の国内建設投資におきましては、民間投資は大都市を中心に総じて堅調であり、公共投資についてもストックの老朽化を背景とした維持修繕工事を中心に堅調に推移しました。また、NEXCO等の高速道路会社においても大規模更新・更新修繕による発注が本格化するなど、順調な受注環境となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災以降も各地で地震が頻発し、今後起こり得る巨大地震への備えがますます重要になっています。また、橋梁やトンネルなどの老朽化が問題になり始めてから、かなりの年数が経過しましたが、耐震対策や老朽化対策の進捗は、国、高速道路会社、地方自治体それぞれで異なっているのが実情です。国内建設市場全体についても人手不足や長時間労働等の労務問題、オリンピック開催を境とする市況の変化等、先行きは不透明な状況が続くと想定されますが、当社グループはさらなる成長を実現すべく、以下の施策を継続的に推進します。

・就業制度の整備や効率的な業務の進め方の検討を常に行うとともに、多様な人材の確保を図り、そうした人材が

最大限、力を発揮できる環境を整え、顧客のニーズや事業環境の変化に対応していきます。

・施工の機械化により現場の生産性向上を図るとともに、人手不足へも対処します。

・地方自治体は、発注形態も様々であり、案件の規模も比較的小さくなりがちのため、きめ細かく対応する必要があります。全国主要都市に本拠を置く地域子会社を活用して、幅広いニーズを取り込んでいきます。

・国や高速道路会社からの受注については、需要の多い地域に人員を集中配置して、限られた人員のなかで効率的な受注と施工を目指し、製品、工事用材料の販売による売上拡大も図ります。

- ・長年培った技術力やノウハウを施工に活かすとともに、現場からのフィードバックや発注者からのニーズに応えるべく研究開発にも注力して、新しい工法や製品、材料を開発します。
- ・異業種や海外を含む、専門分野に長けた信頼できるパートナー企業と連携して顧客からの様々なニーズに応えていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 公共工事への依存

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いので、国および地方自治体が発注する公共事業が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主たる事業である土木建築工事業は、建設業法等の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の与信

民間から工事を請負った時、発注者である取引先が工事代金受領前に信用不安に陥った場合、貸倒れが発生し業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは、株式等及び事業用不動産を保有しているので、今後時価が著しく下落した場合には、減損の対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び客先からのニーズに迅速に対応し、市場に密着した研究開発を行っています。当連結会計年度の研究開発費として364百万円を投入しました。

なお、当企業集団における研究開発活動は、おもに「国内建設」に係るものであり、セグメントに区分して記載していません。

(1) 各種共同研究の実施

現在、インフラ構造物を保有する各機関（高速道路、鉄道、電力等）において高度成長期に造られた施設の更新や補修を行う時期がほぼ同時にきています。また、各機関は施設を使用しながら手当をする必要があるため補修の比重が大きくなります。現在、各機関特有の個別ニーズに沿った独自補修工法の共同研究を進めており実際の施設における試験施工等で効果を確認しています。

(2) 鋼橋塗替え塗装時に使用する塩分吸着剤等の開発

重要な社会資産である鋼橋を長く使うために、塗装の塗替えが頻繁に行われています。塗替え塗装時は鋼材面に残留する塩化物を除去する必要がありますが、鋼材面が腐食して凹凸になっていると塩化物が残留して再劣化を起こすことがあります。そこで、残留する塩化物を吸着して除去する材料の開発を進めています。

(3) 電気防食工法の開発

海岸地域のコンクリート構造物は海水の塩分によって劣化する「塩害」という劣化現象があります。この劣化現象に対する補修方法のなかで唯一積極的な効果を期待できる工法としてコンクリート中の鉄筋に電気を流す電気防食工法があります。この電気防食工法は商用電源を使用するため維持管理が煩雑であるとの問題がありました。当社では維持管理の容易なソーラーパネルを利用した間欠通電方式の実用化開発を行っています。また、鉄より錆びやすい亜鉛を使った犠牲陽極方式の電気防食についても応用開発を行っています。

(4) 補修工事の生産性向上方法の開発

近い将来の技能労働者の減少を念頭に、補修工事の生産性向上方法の検討を行っています。維持管理分野において接着剤は不可欠な材料です。この接着剤は主剤と硬化材を現場で混ぜ合わせて使用しますが、この作業には熟練度を要します。そこで、誰が施工しても適切な品質管理ができるように、接着剤の荷姿や施工機械について具体的な検討を行い、試験を繰り返すことでさらなる改良を行っていきます。

(5) 最新試験機の導入

補修工法の開発には、最新の試験機による補修効果の検証が欠かせません。当社の補修工学研究所は、以前から道路橋床板の輪荷重による疲労劣化を再現できるゴムタイヤ式輪荷重走行試験機を設置していましたが、現在、より顕著に検証が可能な鉄輪式輪荷重走行試験機の設置を計画しています。また、鋼橋の塗装劣化状況を促進的に再現できる、最新の複合サイクル試験機の設置も同時に計画しています。これら最新の試験機を導入し、効果的に使用することで、さらなる補修材料・工法の開発を促進します。

なお、研究開発活動は主に連結子会社のショーボンド建設株式会社で行われており、その他の子会社では研究開発活動は特段行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成していますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されています。これらの見積もりについては、過去の実績等を踏まえながら判断していますが、見積もりには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高及び受注残高

受注高は前年同期比13.1%増の60,536百万円、受注残高は前年同期比29.1%増の32,368百万円となりました。詳細については、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

売上高及び売上総利益

売上高は、前期からの繰越工事の施工が順調に進んだため、前年同期比1.8%増の53,250百万円となり、売上総利益は、前年同期比8.6%増の13,797百万円となりました。その結果、売上総利益率は前年同期から1.6%改善し、25.9%となりました。売上高の内訳等については、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、租税公課の増加、のれん償却費の発生等により前年同期比6.8%増の3,637百万円となりました。

営業利益、営業外損益及び経常利益

営業利益は、売上総利益が大幅に改善したことにより、前年同期比9.2%増の10,160百万円となりました。営業外損益は、ほぼ前期並みとなり、経常利益は前年同期比9.0%増の10,516百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、完成工事修補費用の増加及び減損損失の発生等により、特別損益が前年同期比498百万円増加する一方、投資有価証券売却益等の発生により、特別利益も前年同期比445百万円増加したことによりほぼ前期並みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は売上総利益が大幅に改善したことが寄与し、前年同期比11.7%増の6,997百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より6,938百万円増加し、84,266百万円となりました。これは主に、現金預金及び投資有価証券が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より1,396百万円増加し、15,022百万円となりました。これは主に、未成工事受入金及び繰延税金負債が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より5,542百万円増加し、69,243百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・西日本）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、グループ全体で社会インフラ全てをカバーする体制を整備しています。その他、製品製造事業を担当する子会社及び関連会社は、補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社グループは、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、18,073百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、7,484百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の取得及び償還、子会社株式の取得により、3,793百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、2,606百万円の資金の減少となりました。

なお、当社は営業活動によるキャッシュ・フローが当連結会計年度において7,484百万円あり、また、資金運用（有価証券及び投資有価証券の取得）についても一時的な余資運用と位置付け、計画的に資金を確保する体制をとっており、事業活動に必要な資金の流動性を確保しています。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しています。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は244百万円であり、セグメントごとの設備投資については次の通りです。

(1) 国内建設

当連結会計年度は、事業所の改修等により総額202百万円の設備投資を実施しました。

なお、特記すべき重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

(2) その他（製品製造事業および海外建設）

当連結会計年度は、製造設備の拡充等により総額42百万円の設備投資を実施しました。

なお、特記すべき重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ショーボ ンド建設 株式会社	本社(東京 都中央区)	国内建設	本社事務 所他	724		1,508 (0.5)	25	2,259	36
"	補修工学 研究所 (茨城県 つくば市)	"	研究施設	406	52	1,220 (21.1)	29	1,709	16
ショーボ ンドマテ リアル株 式会社	川越工場 (埼玉県 川越市)	その他 (製品製造 事業)	生産設備	105	12	315 (11.9)	5	440	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ショーボ ンド建設 株式会社	補修工学 研究所 (茨城県 つくば市)	国内建設	研究施設 (輪荷重試験棟)	550	37	自己資金	平成29年 5月	平成30年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	28,372,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	28,372,590		

(注) 自己株式の消却による減少です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月4日(注)1	29,102,590	29,102,590	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 1 当社は平成20年1月4日に株式移転により設立しています。

2 平成29年8月9日開催の取締役会決議により、平成29年8月31日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が730,000株減少しています。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	26	116	163	1	5,492	5,847	
所有株式数(単元)		128,184	3,498	25,804	84,598	11	48,802	290,897	12,890
所有株式数の割合(%)		44.06	1.20	8.87	29.09	0.00	16.78	100.00	

(注) 1 自己株式2,187,919株は、「個人その他」に21,879単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれています。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,767	9.50
管理信託(一般財団法人上田記念財団口) 受託者株式会社S M B C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	2,574	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,477	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,298	4.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	969	3.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	612	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	399	1.37
計		13,430	46.15

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,187千株(7.51%)があります。

2 一般財団法人上田記念財団から平成29年3月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成29年3月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人上田記念財団	東京都中央区日本橋箱崎町7-8	2,704	9.29

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である2社から平成29年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書1)により、平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No1)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	1,050	3.61
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	379	1.30
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	0	0.00
計		1,430	4.92

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社から平成29年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書6)により、平成29年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No6)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,669	5.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	125	0.43
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39	0.14
計		1,834	6.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,901,800	269,018	
単元未満株式	普通株式 12,890		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,018	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれてい
 ます。
 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディン グス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 7番8号	2,187,900		2,187,900	7.51
計		2,187,900		2,187,900	7.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	132	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			730,000	1,250
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,187,919		1,457,929	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要事項と認識しており、連結配当性向を意識しながら業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当金を64円00銭とし、中間配当金（40円00銭）と合わせて、104円00銭としています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月10日取締役会決議	1,076	40.00
平成29年9月28日定時株主総会決議	1,722	64.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	4,390	5,070	5,590	5,400	5,860
最低(円)	2,170	3,735	3,950	3,515	4,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,070	5,060	5,040	5,150	5,390	5,860
最低(円)	4,765	4,740	4,840	4,790	5,050	5,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤井 宗 司	昭和23年11月10日	昭和47年 4月 ショーボンド建設㈱入社 平成 9年 9月 同社取締役神戸支店長 平成15年 1月 同社常務取締役 平成16年 3月 同社常務執行役員 平成17年 9月 同社取締役常務執行役員 平成19年 4月 同社取締役専務執行役員 平成20年 1月 当社取締役 平成20年 8月 ショーボンド建設㈱代表取締役専務執行 役員 平成21年 7月 同社代表取締役専務取締役 平成22年 1月 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 平成24年 4月 当社代表取締役副社長兼経営企画部長 平成29年 4月 当社代表取締役副社長 ショ ー ボ ン ド 建 設 ㈱ 代 表 取 締 役 会 長 (現) 平成29年 9月 当社代表取締役会長 (現)	注 2	49
代表取締役 社長		岸 本 達 也	昭和38年 4月 8日	平成13年 4月 ショーボンド建設㈱入社 平成21年 4月 同社横浜支店長 平成23年 4月 同社取締役執行役員近畿圏支社長 平成24年 7月 同社専務取締役近畿圏支社長 平成24年 9月 当社取締役 平成25年 4月 ショーボンド建設㈱専務取締役営業本部 長 平成27年 4月 同社取締役副社長 平成29年 4月 同社代表取締役社長 (現) 当社取締役経営企画部長 平成29年 5月 一般財団法人上田記念財団理事長 (現) 平成29年 9月 当社代表取締役社長 (現)	注 2	5
取締役	技術広報 部長	岳 尾 弘 洋	昭和31年10月 5日	昭和54年 4月 ショーボンド建設㈱入社 平成19年 4月 同社九州支店長 平成20年 9月 同社執行役員九州支社長 平成22年 1月 同社取締役執行役員九州支社長 平成23年 4月 同社取締役執行役員営業本部本社技術部 長 平成23年 9月 当社技術広報部長 平成24年 7月 ショーボンド建設㈱取締役常務執行役員 技術本部長 平成25年 9月 当社取締役技術広報部長 (現) 平成26年 4月 ショーボンド建設㈱専務取締役技術本部 長 平成29年 4月 同社専務取締役技術本部長兼補修工学研 究所長 (現)	注 2	5
取締役	広報管理 部長	東 城 俊 哉	昭和37年 2月 18日	平成 2年 11月 ショーボンド建設㈱入社 平成21年 7月 同社総務人事部長 平成23年 4月 同社執行役員総務人事部長 当社総務部長 平成24年 7月 ショーボンド建設㈱取締役総務人事部長 平成26年 4月 同社常務取締役企画本部長兼総務人事部 長 平成26年 8月 当社総務部長兼コンプライアンス部長 平成27年 9月 当社取締役総務部長兼コンプライアンス 部長 平成29年 9月 ショーボンド建設㈱常務取締役管理本部 長兼総務人事部長 (現) 当社取締役広報管理部長 (現)	注 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	山口 政之	昭和37年5月25日	昭和58年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年9月	ショーボンド建設㈱入社 同社名古屋支店長 同社大阪支店長 同社取締役執行役員近畿圏支社長 同社取締役首都圏北陸支社長 同社常務取締役首都圏北陸支社長(現) 当社取締役経営企画部長(現)	注2	1
取締役 (監査等委員)		鈴木 成章	昭和30年4月28日	昭和60年11月 平成13年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年9月 平成26年4月 平成29年9月	ショーボンド建設㈱入社 同社東京支店総務部長 同社管理本部経理部長 同社執行役員管理本部副本部長 当社財務部長 ショーボンド建設㈱取締役執行役員管理本部副本部長 当社取締役広報管理部長兼財務部長 ショーボンド建設㈱常務取締役管理本部長兼経理部長 ショーボンド建設㈱常勤監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	注3	6
取締役 (監査等委員)		本郷 亮	昭和34年12月20日	昭和63年4月 平成7年4月 昭和22年4月 平成29年9月	弁護士登録(現在に至る) 本郷綜合法律事務所開設(現在に至る) 慶応義塾大学法科大学院教授(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	注3	
取締役 (監査等委員)		三浦 悟	昭和31年3月27日	昭和56年4月 平成2年6月 平成27年2月 平成27年3月 平成29年3月 平成29年9月	公認会計士登録(現在に至る) 三浦公認会計士事務所設立(現) ㈱ノダ社外監査役(現) ㈱東計電算監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	注3	
取締役 (監査等委員)		桑野 玲子	昭和37年11月14日	平成元年4月 平成11年3月 平成13年10月 平成18年4月 平成25年7月 平成29年9月	大成建設㈱入社 東京大学大学院助手 独立行政法人土木研究所主任研究員 東京大学生産技術研究所准教授 同上教授(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	注3	
計							73

- (注) 1 取締役本郷亮、三浦悟、及び桑野玲子は、社外取締役です。
2 監査等委員以外の取締役の任期は平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査等委員である取締役の任期は平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 鈴木成章、委員 本郷亮、委員 三浦悟、委員 桑野玲子
5 平成29年9月28日開催の定時株主総会後の取締役会において、代表取締役の異動がありました。

(1) 役職位等の異動

氏名	役名	
	異動後	異動前
藤井 宗司	代表取締役会長	代表取締役副社長
岸本 達也	代表取締役社長	取締役

(2) 退任

氏名	役名	
	異動後	異動前
石原 一裕	特別顧問	代表取締役社長

I R活動を担当する特別顧問です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めるために、法令遵守の徹底を図り、健全で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営上の重要な課題の一つと位置づけています。

ロ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は機関設計として監査等委員会設置会社を採用しています。その理由は委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るためです。

なお、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としています。

各機関の概要は次の通りです。

(取締役会)

取締役会は、9名の取締役に構成しており、うち4名は監査等委員である取締役です。法令及び取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項を審議・決定しています。開催については原則月1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めています。

(監査等委員会)

監査等委員会は4名の取締役に構成しており、うち3名は社外取締役です。取締役の職務の執行の監査及び監査報告書の作成をはじめ、法令や定款に定められた事項について決定します。開催については原則月1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催しています。監査については、会計監査人及び監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しています。

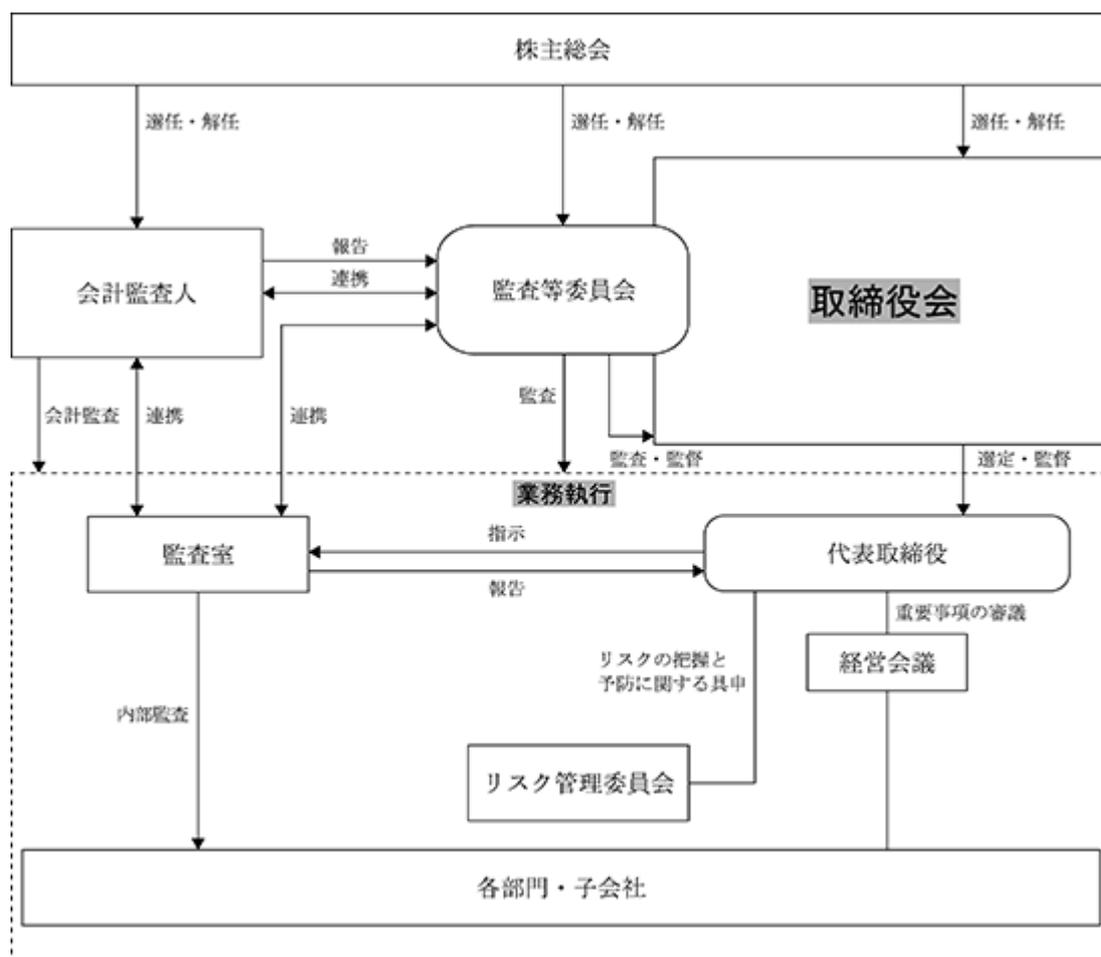
(経営会議)

経営会議は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びグループ子会社を含む経営幹部で構成しています。経営計画の審議、計画の進捗状況に関する審議のほか、経営幹部の職務執行状況の確認等を行っています。

(リスク管理委員会)

リスク管理委員会は本社駐在の取締役、広報担当取締役及び本社駐在経営幹部で構成しており、リスクの把握とその対応策の具申を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は次の通りです。



八．内部統制システムの整備状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

各取締役は取締役会及び経営会議の場で、他の取締役の業務執行につき報告を受け、相互の業務執行について、法令及び定款に適合しているかを監督します。

取締役会はコンプライアンス・ポリシー（社是、企業行動基準）を定め、必要に応じて見直しを行い、全役職員に周知徹底させます。

コンプライアンス担当部署を置き、コンプライアンスに関する規程、マニュアルを整備、強化し、定期的に研修等を行い、コンプライアンス・ポリシー（社是、企業行動基準）の全役職員への浸透を図ります。

不正行為、違法行為等に関して使用人が直接報告、相談できる内部通報窓口を設置します。通報窓口責任者が法令又は定款に違反する恐れがあると判断した場合には、速やかに監査等委員会に報告します。

反社会的勢力による不当要求に対し組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他の一切の関係を持たない社内体制を整備します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括部署は、担当役員の指揮監督の下、リスク管理規程に基づき、常時リスク管理体制の構築、改善、運用及び各部門・事業子会社への啓蒙、指導を行います。

各部門・事業子会社の長は、リスク管理規程に定めるリスクが発生した場合、速やかにリスク管理担当役員及びリスク管理委員会事務局に報告し、リスク管理担当役員は、報告を受けた内容を取締役会及び監査等委員会へ報告します。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を原則として毎月1回程度開催するとともに、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催します。経営方針に関わる重要事項については、事前に社長、その他必要な取締役が十分な審議を行った上で、取締役会に諮るものとします。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に定めるところにより、取締役会が任命する代行者の指揮の下に行います。
- (5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制ならびに当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議を行います。
当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
当社のリスク管理統括部署が、グループ全体を統括します。
当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社のコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス担当部署がグループ全体を統括します。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき使用人として監査室に所属する兼務の使用人を1名配置するものとし、その人事異動、組織変更等については監査等委員会の意見を尊重します。また、当該使用人が補助業務対応のための十分な時間を確保できるよう配慮します。
- (7) 当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、ならびに当該報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与える事項が発生又は発生する恐れがあるとき、役職員による法令違反又は不正行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告します。前記に関わらず監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。
子会社の取締役、監査役及び使用人から監査等委員会への報告に関する手続を定め、監査等委員が必要とする情報を適時適切に提供します。
当社は、監査等委員会へ報告を行った役員及び使用人に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役員及び使用人に周知徹底します。
- (8) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- (9) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、経営会議等、重要な会議に出席して、業務執行状況を把握するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて、取締役又は使用人に説明を求めることができます。また、監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、業務執行及び財務上の問題点につき協議します。

内部監査及び監査等委員会監査

(内部監査)

内部監査については監査室が実施します。監査室は3名体制で、「内部監査規程」に基づき社長直轄部門として独立した立場から各部門・子会社の会計処理・業務処理の適法性、妥当性について定期的にまたは必要に応じて随時、内部監査を実施します。

(監査等委員会監査)

監査等委員会の監査は監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)が実施します。監査等委員会は監査等委員会規則および監査等委員会監査基準に基づき、監査方針や監査計画を決定し、取締役会や経営会議に出席するとともに、代表取締役をはじめとした業務執行取締役から定期的に職務執行状況の報告を受け、適法性・妥当性を監査します。また監査等委員会は監査室及び会計監査人と必要に応じて会合を持ち、情報交換を行うなど連絡を密にし、効率的な監査を実施するよう努めています。常勤監査等委員の鈴木成章氏は長年にわたり経理部門の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役

当社は監査等委員である社外取締役を3名選任しています。

本郷亮氏は弁護士としての専門知識・経験及び企業の顧問弁護士としての豊富な経験を有しています。三浦悟氏は公認会計士としての専門知識・経験及び企業の顧問会計士としての豊富な経験を有しています。桑野玲子氏は東京大学の教授として有する土木分野における深い学識と経験を有しています。その経歴等から各氏は社外取締役として、独立した立場で、監督・助言を行い、会社の業務執行の適正性を確保するための役割を担って頂けるものと判断しています。

なお、社外取締役の3名は、当社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社コーポレートガバナンスガイドラインでは、独立社外取締役の独立性判断基準及び資質を次のとおり定めています。

(独立社外取締役の独立性判断基準及び資質)

- 第23条 1 取締役会は、金融商品取引所が定める独立性基準を順守する。
- 2 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社グループから過去3年平均にて年間500万円以上の金銭またはその他の財産上の利益を得ていないこと。
- 3 独立社外取締役としてふさわしい資質は次の通りとする。
- 取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献ができること。
- 経営、法務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有すること。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	56	56				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	15				1
社外役員	24	24				2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会の決議により報酬等の限度額を決定しています。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は平成27年9月25日開催の定時株主総会において年額350百万円以内、監査等委員である取締役は年額50百万円以内と決議しています。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、上記の報酬限度額の範囲内で、会社業績のほか、職務の重要性及び成果・実績等を勘案して取締役会の決議により決定しています。また、監査等委員である取締役の報酬額は、上記の報酬限度額の範囲内で、職務と責任を勘案して監査等委員である取締役の協議により決定しています。

株式の保有状況

当社について以下の通りです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるショーボンド建設㈱について以下の通りです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 7,437百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	493,000	858	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	495,000	597	取引関係の維持
住友大阪セメント(株)	1,268,000	556	取引関係の維持
中国塗料(株)	751,000	470	取引関係の維持
住友不動産(株)	170,000	468	取引関係の維持
(株)NSD	282,480	459	取引関係の維持
ニッタ(株)	150,000	345	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,933	320	取引関係の維持
日本特殊塗料(株)	298,000	313	取引関係の維持
三菱UFJリース(株)	762,000	297	取引関係の維持
オイレス工業(株)	144,720	232	取引関係の維持
岡部(株)	314,500	228	取引関係の維持
アイカ工業(株)	43,500	101	取引関係の維持
藤森工業(株)	49,000	94	取引関係の維持
(株)建設技術研究所	73,097	60	取引関係の維持
宮地エンジニアリンググループ(株)	400,000	52	取引関係の維持
東洋埠頭(株)	347,000	48	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	243,505	43	取引関係の維持
E・Jホールディングス(株)	29,600	25	取引関係の維持
(株)ナカポーテック	20,000	21	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	9,545	3	取引関係の維持
西川ゴム工業(株)	1,535	2	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	493,000	1,105	取引関係の維持
住友大阪セメント(株)	1,268,000	675	取引関係の維持
中国塗料(株)	751,000	648	取引関係の維持
住友不動産(株)	170,000	589	取引関係の維持
(株)NSD	282,480	571	取引関係の維持
戸田建設(株)	770,000	539	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,933	529	取引関係の維持
ニッタ(株)	150,000	524	取引関係の維持
日本特殊塗料(株)	298,000	487	取引関係の維持
三菱UFJリース(株)	762,000	467	取引関係の維持
岡部(株)	314,500	325	取引関係の維持
オイレス工業(株)	144,720	287	取引関係の維持
藤森工業(株)	49,000	172	取引関係の維持
アイカ工業(株)	43,500	148	取引関係の維持
宮地エンジニアリンググループ(株)	400,000	96	取引関係の維持
(株)建設技術研究所	73,097	83	取引関係の維持
東洋埠頭(株)	347,000	63	取引関係の維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	48,701	56	取引関係の維持
E・Jホールディングス(株)	29,600	30	取引関係の維持
(株)ナカボーテック	20,000	25	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	9,545	4	取引関係の維持
西川ゴム工業(株)	1,535	3	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人和宏事務所の公認会計士、補助者の状況は次の通りです。

代表社員	業務執行社員	大嶋 豊
	業務執行社員	畝 照尚
	業務執行社員	小澤公一
	補助者	公認会計士 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

取締役の定数

取締役(監査等委員であるものを除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6		6	
連結子会社	18		18	
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,081	18,073
受取手形・完成工事未収入金等	15,842	17,540
有価証券	14,406	12,452
未成工事支出金	28	122
その他のたな卸資産	1 614	1 672
繰延税金資産	214	181
その他	1,434	909
貸倒引当金	2	13
流動資産合計	47,620	49,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,146	2 3,049
機械装置及び運搬具（純額）	2 69	2 98
工具、器具及び備品（純額）	2 83	2 104
土地	3 8,683	3 8,608
建設仮勘定		37
有形固定資産合計	11,983	11,898
無形固定資産		
のれん		918
その他	151	129
無形固定資産合計	151	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4 14,979	4 18,725
退職給付に係る資産	218	433
繰延税金資産	190	153
その他	2,216	2,101
貸倒引当金	33	31
投資その他の資産合計	17,571	21,381
固定資産合計	29,707	34,328
資産合計	77,327	84,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,378	4,462
電子記録債務	3,055	2,855
未払法人税等	1,548	1,923
未成工事受入金	758	1,720
役員賞与引当金	171	212
完成工事補償引当金	66	77
工事損失引当金	56	17
繰延税金負債		1
その他	2,197	1,765
流動負債合計	12,234	13,036
固定負債		
繰延税金負債	1	440
土地再評価に係る繰延税金負債	3 340	3 323
完成工事補償引当金		203
役員退職慰労引当金	19	9
退職給付に係る負債	956	944
その他	72	64
固定負債合計	1,392	1,985
負債合計	13,626	15,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	28,898	33,243
自己株式	3,748	3,748
株主資本合計	66,163	70,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	2,376
土地再評価差額金	3 3,462	3 3,500
為替換算調整勘定	17	6
退職給付に係る調整累計額	195	133
その他の包括利益累計額合計	2,461	1,263
純資産合計	63,701	69,243
負債純資産合計	77,327	84,266

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	52,334	53,250
売上原価	¹ 39,624	¹ 39,452
売上総利益	12,709	13,797
販売費及び一般管理費	^{2,3} 3,406	^{2,3} 3,637
営業利益	9,303	10,160
営業外収益		
受取利息	84	74
受取配当金	141	166
受取保険金	89	71
受取賃貸料	44	45
その他	34	27
営業外収益合計	394	385
営業外費用		
支払手数料	30	8
賃貸費用	9	9
その他	8	10
営業外費用合計	48	28
経常利益	9,648	10,516
特別利益		
投資有価証券売却益		397
固定資産解体費用引当金戻入益	16	
その他	0	64
特別利益合計	16	462
特別損失		
減損損失		⁴ 152
完成工事修補費用	138	442
その他	1	42
特別損失合計	140	638
税金等調整前当期純利益	9,525	10,340
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,296
法人税等調整額	185	45
法人税等合計	3,258	3,342
当期純利益	6,267	6,997
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,267	6,997

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	6,267	6,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	1,162
土地再評価差額金	18	38
為替換算調整勘定	24	11
退職給付に係る調整額	631	62
その他の包括利益合計	1,181	1,197
包括利益	4,385	8,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,385	8,195
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	24,784	3,747	62,049
当期変動額					
剰余金の配当			2,153		2,153
親会社株主に帰属する当期純利益			6,267		6,267
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,114	0	4,113
当期末残高	5,000	36,013	28,898	3,748	66,163

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,458	3,480	6	435	579	61,470
当期変動額						
剰余金の配当						2,153
親会社株主に帰属する当期純利益						6,267
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,244	18	24	631	1,881	1,881
当期変動額合計	1,244	18	24	631	1,881	2,231
当期末残高	1,213	3,462	17	195	2,461	63,701

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	28,898	3,748	66,163
当期変動額					
剰余金の配当			2,691		2,691
親会社株主に帰属する当期純利益			6,997		6,997
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,345	0	4,344
当期末残高	5,000	36,013	33,243	3,748	70,507

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,213	3,462	17	195	2,461	63,701
当期変動額						
剰余金の配当						2,691
親会社株主に帰属する当期純利益						6,997
自己株式の取得						0
土地再評価差額金取崩額						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,162	38	11	62	1,197	1,197
当期変動額合計	1,162	38	11	62	1,197	5,542
当期末残高	2,376	3,500	6	133	1,263	69,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,525	10,340
減価償却費	302	343
減損損失		152
のれん償却額		65
投資有価証券売却損益(は益)		397
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	41
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	514	214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	345	12
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17	213
工事損失引当金の増減額(は減少)	35	39
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	71	
受取利息及び受取配当金	225	240
売上債権の増減額(は増加)	518	1,479
未成工事支出金の増減額(は増加)	22	93
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	22	41
その他の資産の増減額(は増加)	493	426
仕入債務の増減額(は減少)	88	155
未成工事受入金の増減額(は減少)	241	844
その他の負債の増減額(は減少)	416	163
その他	758	255
小計	8,300	9,936
利息及び配当金の受取額	268	318
法人税等の支払額	4,183	2,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	
定期預金の払戻による収入	10,000	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	26,520	42,220
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,394	39,923
子会社株式の取得による支出		1,359
有形固定資産の取得による支出	194	183
有形固定資産の売却による収入	2	85
貸付けによる支出		0
貸付金の回収による収入	7	5
その他	56	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365	3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,152	2,605
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152	2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	17,127	16,981
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,981	1 18,073

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 17社

主要な連結子会社

ショーボンド建設株式会社

ショーボンドマテリアル株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったショーボンドカップリング株式会社は、平成28年7月1日付で同じく連結子会社であったショーボンド化学株式会社に吸収合併されており、連結の範囲から除外しています。また、ショーボンド化学株式会社は同日付でショーボンドマテリアル株式会社に商号変更しています。

株式会社ミスミ特殊は、平成28年11月1日付で株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社中川鉄工所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しています。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しています。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事については将来の補償見込額を加味して計上しています。

(ニ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。

(ホ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」および「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」1百万円および「固定資産売却損」0百万円は、「その他」1百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」および「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(は益)」0百万円、「固定資産除却損」1百万円および「その他」759百万円は、「その他」758百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
商品及び製品	496百万円	461百万円
仕掛品	54 "	39 "
原材料及び貯蔵品	64 "	171 "
計	614百万円	672百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
	8,146百万円	8,332百万円

3 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,355百万円	2,119百万円

4 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	12百万円	0百万円

5 偶発債務

前連結会計年度において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用442百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。完成工事修補費用には、将来発生が合理的に見込まれる調査費等で完成工事補償引当金に計上した費用203百万円が含まれています。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	35百万円	39百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,592百万円	1,450百万円
役員賞与引当金繰入額	171 "	212 "
退職給付費用	125 "	86 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
貸倒引当金繰入額	9 "	8 "

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	335百万円	364百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地及び建物	152

上記資産は遊休資産であり、今後使用見込のないことが当連結会計年度で確定したため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者による鑑定評価額にて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,879百万円	1,675百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,879百万円	1,675百万円
税効果額	635 〃	513 〃
その他有価証券評価差額金	1,244百万円	1,162百万円
土地再評価差額金		
組替調整額	百万円	55百万円
税効果額	18 〃	17 〃
土地再評価差額金	18百万円	38百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24百万円	11百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	938百万円	203百万円
組替調整額	2 〃	112 〃
税効果調整前	935百万円	91百万円
税効果額	304 〃	29 〃
退職給付に係る調整額	631百万円	62百万円
その他の包括利益合計	1,881百万円	1,197百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590			29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,187,634	153		2,187,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 153株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	726	27.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,614	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590			29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,187,787	132		2,187,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,614	60.00	平成28年6月30日	平成28年9月27日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,076	40.00	平成28年12月31日	平成29年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,722	64.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金預金勘定	15,081百万円	18,073百万円
有価証券勘定	14,406 "	12,452 "
計	29,487百万円	30,525百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券等	12,506百万円	12,452百万円
現金及び現金同等物	16,981百万円	18,073百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は預金や高格付け社債等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達には短期的な運転資金及び設備資金等は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券等です。いずれも市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほぼ全てが4か月以内の支払期日です。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが2か月以内に納付期限が到来するものです。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、金融商品に係るリスク管理は連結子会社であるショーボンド建設(株)経理部が統括して行っています。各リスクについてのリスク管理体制等は次の通りです。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、共通の債権管理規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に取引先の状況をモニタリングしています。回収遅延債権及び取引先の経営状況の悪化等による回収懸念債権については定期的に報告され、個々の取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっています。

市場価格の変動リスク（株式価格や債券価格の変動リスク）の管理

株式については、購入に際して取引先との業務上のメリット、財務状況及び将来性を考慮しており、定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

その他の有価証券及び投資有価証券については一時的な余資運用と位置付けており、資金運用基準を定め、投資適格な債券等を運用対象としています。また、資金運用基準については市場環境等を勘案し、定期的に見直しを行っています。これらの債券等についても定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照。）。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	15,081	15,081	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,842	15,842	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	29,374	29,374	
資産計	60,298	60,298	
(1)支払手形・工事未払金等	4,378	4,378	
(2)電子記録債務	3,055	3,055	
(3)未払法人税等	1,548	1,548	
負債計	8,982	8,982	

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	18,073	18,073	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	17,540	17,540	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	31,116	31,116	
資産計	66,729	66,729	
(1)支払手形・工事未払金等	4,462	4,462	
(2)電子記録債務	2,855	2,855	
(3)未払法人税等	1,923	1,923	
負債計	9,241	9,241	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。その他は、譲渡性預金やコマーシャルペーパーなど、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等(2) 電子記録債務及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年6月30日	平成29年6月30日
非上場株式	12	61

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,081			
受取手形・完成工事未収入金等	15,842			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	10,200	3,950	4,130	1,100
その他	4,200			
合計	45,324	3,950	4,130	1,100

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,073			
受取手形・完成工事未収入金等	17,540			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	9,950	5,400	3,800	1,900
その他	2,500			
合計	48,063	5,400	3,800	1,900

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,715	2,882	1,832
債券			
社債	7,486	7,440	45
その他	900	900	0
小計	13,101	11,222	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	890	1,003	113
債券			
社債	12,082	12,098	15
その他	3,299	3,299	0
小計	16,272	16,401	129
合計	29,374	27,624	1,749

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,440	3,986	3,454
債券			
社債	7,505	7,485	20
その他	1,799	1,799	0
小計	16,746	13,270	3,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
社債	13,669	13,719	49
その他	699	699	0
小計	14,369	14,419	50
合計	31,116	27,690	3,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	797	397	
合計	797	397	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため確定給付企業年金制度（すべて積立型）および退職一時金制度（非積立型ではあるが一部については退職給付信託を設定し積立型）を設けています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか当社グループは、複数事業主制度の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、当社グループが加入していた複数事業主制度の厚生年金基金（東日本プラスチック工業厚生年金基金）は平成29年3月1日付で厚生労働大臣の認可を得て解散しました。当該基金の解散に伴い、後継制度として設立したトーブラ企業年金基金へ同日付で移行しています。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付債務の期首残高	4,603	5,278
勤務費用	287	340
利息費用	22	0
数理計算上の差異の発生額	678	89
退職給付の支払額	313	243
退職給付債務の期末残高	5,278	5,287

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
年金資産の期首残高	4,725	4,541
期待運用収益	47	45
数理計算上の差異の発生額	259	114
事業主からの拠出額	215	219
退職給付の支払額	187	144
年金資産の期末残高	4,541	4,776

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	4,943	4,956
年金資産	4,541	4,776
	402	179
非積立型制度の退職給付債務	335	331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	737	511
退職給付に係る負債	956	944
退職給付に係る資産	218	433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	737	511

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
勤務費用	287	340
利息費用	22	0
期待運用収益	47	45
数理計算上の差異の費用処理額	2	112
確定給付制度に係る退職給付費用	266	183

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
数理計算上の差異	935	91

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
未認識数理計算上の差異	283	192

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
債券	26.5%	41.6%
株式	25.2%	16.7%
その他	11.3%	10.1%
一般勘定	37.0%	31.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.1%、当連結会計年度18.8%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
割引率	0.000%	0.078%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度、及びトープラ企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度278百万円、当連結会計年度234百万円であり支出時に費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	90,151	83,529
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	115,937	108,568
差引額	25,786	25,038

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 5.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 32,067百万円、当連結会計年度 30,876百万円)、当年度不足金(前連結会計年度1,876百万円、当連結会計年度 443百万円)及び別途積立金(前連結会計年度4,405百万円、当連結会計年度6,281百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産		
未払事業税	125百万円	129百万円
完成工事補償引当金	15 "	5 "
工事損失引当金	17 "	5 "
繰越欠損金	0 "	"
その他	54 "	66 "
計	214百万円	206百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	"	24 "
計	214百万円	181百万円
固定資産		
貸倒引当金	10百万円	13百万円
退職給付に係る負債	302 "	298 "
退職給付信託	259 "	260 "
長期未払金	8 "	8 "
投資有価証券評価損	60 "	60 "
減損損失	59 "	71 "
会員権評価損	21 "	21 "
完成工事補償引当金	"	81 "
繰越欠損金	"	45 "
その他	92 "	40 "
計	812百万円	900百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	622 "	747 "
計	190百万円	153百万円
繰延税金資産合計	404百万円	334百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動負債		
その他	百万円	26百万円
計	百万円	26百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	"	24 "
計	百万円	1百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	536百万円	1,051百万円
退職給付に係る資産	69 "	136 "
その他	19 "	0 "
計	624百万円	1,188百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	622 "	747 "
計	1百万円	440百万円
繰延税金負債合計	1百万円	442百万円
差引：繰延税金資産(負債)純額	402百万円	107百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ショーボンド化学株式会社（当社連結子会社）及びショーボンドカップリング株式会社（当社連結子会社）

事業の内容：ショーボンド化学株式会社においては、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売する事業を行っています。また、ショーボンドカップリング株式会社においては、メカニカル継手の製造販売を行っています。

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ショーボンド化学株式会社を存続会社、ショーボンドカップリング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ショーボンドマテリアル株式会社（当社連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全子会社である2社の経営を統合し、補修、補強工事に使用する樹脂製品と工事用資機材のメーカー及び商社として、グループ収益力の強化、多角化及び品質保証体制の強化を図ることを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,154	2,179	52,334		52,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,226	2,226	2,226	
計	50,154	4,406	54,560	2,226	52,334
セグメント利益	8,576	666	9,243	60	9,303
その他の項目					
減価償却費	260	41	302		302
のれんの償却額					
減損損失					

(注)1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	249
セグメントに配分していない全社費用(注)	194
その他の調整額	4
計	60

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,850	2,399	53,250		53,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,967	1,968	1,968	
計	50,851	4,367	55,218	1,968	53,250
セグメント利益	9,367	738	10,105	54	10,160
その他の項目					
減価償却費	303	39	343		343
のれんの償却額	65		65		65
減損損失	152		152		152

(注)1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	254
セグメントに配分していない全社費用(注)	198
その他の調整額	0
計	54

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,542	国内建設
中日本高速道路株式会社	5,768	国内建設

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,086	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	152			152

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	65			65
当期末残高	918			918

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,366円79銭	2,572円72銭
1株当たり当期純利益	232円86銭	260円00銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,267	6,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,267	6,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,701	69,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,701	69,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,914	26,914

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下の通り自己株式を消却しました。

- | | |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の数 | 730,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.51%) |
| (3) 消却日 | 平成29年8月31日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 28,372,590株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,675	25,291	40,321	53,250
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,731	5,142	8,930	10,340
親会社株主に 帰属する四半期 (百万円) (当期)純利益金額	1,155	3,480	6,006	6,997
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	42.91	129.32	223.19	260.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.91	86.41	93.86	36.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724	1,173
繰延税金資産	1	
未収還付法人税等	685	328
その他	13	34
流動資産合計	2,425	1,537
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,083	40,083
その他	14	
投資その他の資産合計	40,097	40,083
固定資産合計	40,097	40,083
資産合計	42,522	41,620
負債の部		
流動負債		
繰延税金負債		1
その他	17	99
流動負債合計	17	100
固定負債		
繰延税金負債	1	
固定負債合計	1	
負債合計	19	100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,584	34,584
資本剰余金合計	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,416	4,433
利益剰余金合計	5,416	4,433
自己株式	3,748	3,748
株主資本合計	42,502	41,519
純資産合計	42,502	41,519
負債純資産合計	42,522	41,620

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業収益		
受取配当金	3,427	1,685
経営管理料	218	223
営業収入合計	3,645	1,908
営業費用		
役員報酬	89	96
従業員給料手当	18	20
支払手数料	35	23
その他	50	58
営業費用合計	194	198
営業利益	3,451	1,710
営業外収益		
受取利息	9	6
その他	4	4
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	3,463	1,720
税引前当期純利益	3,463	1,720
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	13	11
当期純利益	3,450	1,708

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,119	4,119	3,747	41,206	41,206
当期変動額					
剰余金の配当	2,153	2,153		2,153	2,153
当期純利益	3,450	3,450		3,450	3,450
自己株式の取得			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,297	1,297	0	1,296	1,296
当期末残高	5,416	5,416	3,748	42,502	42,502

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,416	5,416	3,748	42,502	42,502
当期変動額					
剰余金の配当	2,691	2,691		2,691	2,691
当期純利益	1,708	1,708		1,708	1,708
自己株式の取得			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	982	982	0	983	983
当期末残高	4,433	4,433	3,748	41,519	41,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式
 移動平均法による原価法

- 2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	4百万円	百万円
短期金銭債務	"	0 "

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業取引による取引高	3,650百万円	1,908百万円
営業取引以外の取引による取引高	11 "	6 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
子会社株式	40,083	40,083

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動資産		
未払事業税	1百万円	1百万円
その他	2 "	4 "
繰延税金資産合計	3百万円	6百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
固定負債		
その他	4百万円	7百万円
繰延税金負債合計	4百万円	7百万円
差引：繰延税金負債純額	0百万円	1百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に益金に算入されない項目	32.7 "	30.2 "
住民税均等割等	0.0 "	0.1 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.7%

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下の通り自己株式を消却しました。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の数	730,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.51%)
(3) 消却日	平成29年8月31日
(4) 消却後の発行済株式総数	28,372,590株

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sho-bondhd.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第9期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第9期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	第10期 第1四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
		第10期 第2四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
		第10期 第3四半期	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成29年8月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

ショーボンドホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成29年 9月22日

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊

業務執行社員 公認会計士 畝 照 尚

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ショーボンドホールディングス株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ショーボンドホールディングス株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

平成29年 9月22日

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊

業務執行社員 公認会計士 畝 照 尚

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。